

## 別府大学人

佐藤哲哉

Tetsuya SATO

## 職歴・経験

長く（現）日本政府観光局（JNTO）に勤務し日本への旅行者の誘致に携わりました。その間、シカゴでの駐在、バンコックの国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）運輸通信観光部への派遣、東アジア観光協会事務局などを経験しました。定年後に3大学で教鞭をとる機会を得ました。

シカゴに派遣された1972年はニクソン・ショックで変動相場制移行、2回目の派遣の1988年はプラザ合意を受け、ともに急激な円高の時期でした。アメリカのガソリン、食品など日本と比較するととても安く、ありがたかったのですが、日本への旅行費用が高騰し誘致活動には厳しい時期でした。旅行会社は「日本への観光は問題外」といい、日本のメーカーの社員が「もう輸出は終わりだ」と肩を落としていました。結果的には長期トレンドとしての円高にもかかわらず、訪日旅行者の数はアジア各国からの海外旅行の増加もありその間安定的に伸びています。日本の輸出も企業の努力で増加し続けました。JNTOでは、地方自治体と連携した国際会議の誘致も経験しました。

ESCAPでは域内国を相当数訪問しましたがモルジブ、ブータン、パキスタン北部、ネパールのルンビニ（釈迦の誕生地）など印象に残っています。少々のヒロイズムを感じながら未知の国を歩いた記憶があります。訪問国の経済官庁では「観光の経済効果は国外への漏出が多く不明」として、観光開発予算は後回しです。観光政策もリップサービスにとどまっていた。日本政府の協力で専門家による観光の経済的影響研究のプロジェクトをESCAPに立ち上げ、東京で報告セミナーを開催させていただきました。その後、各国間の協力があり、この分野のデータは国連、政府、民間セクターで充実してきました。政府観光局の集まりである東アジア観光協会では当時、英語の使用度、ビジネスの流儀など東南アジアや南アジアが欧米と相通じ、日本、韓国などの東アジアの特異な立ち位置を意識しました。

## 専門領域について

大学で観光の講義をするようになって、浅く広くなりますが国際コンベンション、日本の観光政策、観光の環境に対する影響の概念などに

ついて論文を書きました。実務で漠然と感じた問題点を先行研究やデータ、政策などから考えることは楽しいことでもあります。観光・観光産業の研究ははまだ体系が整っていませんが、拡大、進化を続けるこの社会現象が如何に社会的厚生を増大に貢献できるかについて考えることは意義あることです。

国際コンベンション・展示会等開催の地域経済への寄与については欧米やアジア諸国に比較して日本での制限的環境が顕著です。コンベンションがカジノを凌ぐ集客都市として進化を続けるラスベガスや徹底したOpen-doorポリシー、世界標準化により集客の経済効果を上げるシンガポールなどと対極にあります。コスト高（関連サービスの生産性の低さ）、商取引関係の固定化傾向ゆえ展示会事業が流通に組み込まれにくいこと、諸分野（言語・コミュニケーションを含む）における世界標準からの乖離などの日本の特異性が云々されるなかで、近年は多国籍展示会主催企業の日本進出が成果を発揮しています。

観光と環境の関係の検証は観光の持続的開発の基本要件です。それが政策的な意味を持つためには、第1に環境資源が貧困の撲滅、格差の解消などの国際社会の優先順位の高い目標に貢献することを意味します。自然・社会環境の保全→相当規模のエコツーリズムの創出→地元への経済的利益の発生→自然・社会環境の保全という好循環を実現するためのいろいろなイニシアティブが必要です。現実にはエコツーリズムがいわゆるgreen-washされないよう管理すること自体も多くの困難がともないます。

観光政策は経済的影響の予測と測定が困難（公的支出が正当化されない）、政治的な支持基盤の分散などのために「観光政策とはリップサービスを意味する（イギリス政治家の言）」といわれてきました。現在話題となっている休日の分散政策も40年以上昔に履修した（現）国連世界観光機構の通信講座のなかでも論ぜられていたが、なかなか実現しません。しかし、日本では長く議論された観光行政の一元化（観光庁）、市場に敏感な誘致政策などの進展がみられます。

観光の社会的厚生への貢献は政策と並んで関連産業の経営力に左右されます。目まぐるしく変わる旅行商品の流通や関連企業の対応を把握しておくことが大切です。